

第4回定例会

第4回定例会

・一般質問②

・一般質問①

一般質問

【質問】 来年度新たに実施する佐呂間高校は、第3回定例会での所信表明でも、町に欠かすことができない高校と申し上げました。しかし、昨年度の佐呂間中学校からの進学率の低さに存続へ大きな危機感を抱いており、町から高校への支援は今まで以上に進めなければならぬと考えています。

【質問】 佐呂間高校の存続には、高校関係者や町、地域の有志と

【質問】 現在、町には小・中・高校と続けていける部活が無く、続けていけるのであれば佐呂間高校に進学したいとの意見を聞きませんが、そのような思いに対し町はどのような考えなのか伺います。

【質問】 佐呂間町に住んで働きたいと考えていただけるなら、町としての支援を最大に生かせるように我々も努力したいと考えております。

【質問】 前町長は、「佐呂間高校は道立であっても地域『佐呂間』の高校」との考えの下、各種支援を行っていました。新体制となった今、町長の考えを伺います。

【質問】 高校存続のため入学者を増やすには、子供たちに佐呂間高校の魅力を感じてもらい、進学先の選択肢となる必要です。

【質問】 現在、町には小・中・高校と続けていける部活が無く、続けていけるのであれば佐呂間高校に進学したいとの意見を聞きませんが、そのような思いに対し町はどのような考えなのか伺います。

【質問】 町外に進学してもこの町に戻ってくる方々や、佐呂間高校を出てこの町に就職する方々への支援こそ、町の定住や人口減少対策につながると思いますが、そのような方々への支援策としてどのような考えがあるのか伺います。

【質問】 前町長は、「佐呂間高校は道立であっても地域『佐呂間』の高校」との考えの下、各種支援を行っていました。新体制となった今、町長の考えを伺います。

【質問】 高校存続のため入学者を増やすには、子供たちに佐呂間高校の魅力を感じてもらい、進学先の選択肢となる必要です。

【質問】 現在、町には小・中・高校と続けていける部活が無く、続けていけるのであれば佐呂間高校に進学したいとの意見を聞きませんが、そのような思いに対し町はどのような考えなのか伺います。

【質問】 町外に進学してもこの町に戻ってくる方々や、佐呂間高校を出てこの町に就職する方々への支援こそ、町の定住や人口減少対策につながると思いますが、そのような方々への支援策としてどのような考えがあるのか伺います。



高橋紀久 議員

前町長の『道立でも佐呂間の高校』との考え方に対する新町長の考えは

町長：町に欠かせない大切な高校であり、存続のため今まで以上に支援を進める

【答弁】(町長) 集団で行う部活動が、生徒数の減少などで制限されてしまつのは仕方の無いことですが、小規模・少人数でもできる部活動も生かした中で、地域での支援を考えていきたいと思ひます。

4名の議員が一般質問を行いました。
(紙面の都合上、質問と答弁は要約しています)

【答弁】(町長) 国の令和3年度予算は、財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを推進するとされ、総務省の概算要求の概要においては、地方の一般財源の総額について、令和2年度と同水準を確保するとされて

【答弁】(町長) 町長が公約(マニフェスト)として掲げた項目で、令和3年度事業の中で実施される事業概要及び予算について伺います。

- 佐呂間高等学校卒業生修学 応援補助金
- 佐呂間高等学校卒業生就職 等応援給付金
- 佐呂間高等学校入学生修学 給付金
- 学校給食費の無償化
- 高齢者ハイヤー乗車料金助 成事業
- 入退院時等交通費助成扶助 費

【答弁】(町長) ふるさと納税については、現状に満足することなく拡大し、その財源をどのように町民に還元していくか、前向きに考えていきたいと思ひます。

【質問】 令和3年度の本町の一般会計及び特別会計の予算編成概要について、コロナ禍の中、東京オリンピック・パラリンピックの開催となると国の財政がひっ迫してくることも予測されますが、この影響を予測した予算概要であるのか、大枠的なものしか出せないと思ひますが伺います。

【答弁】(町長) 令和3年度に予定している私の公約を含めた新規事業といたしましては、次のとおりです。

- 若佐歯科診療所治療機器購入事業
- 町合葬墓新設事業
- 地域おこし協力隊設置準備事業
- トップウシバツ川防水対策事業
- 文化講演会実施事業

【質問】 財源としてふるさと納税を活用とありますが、ふるさと納税の状況がこのまま続くと不安があり、今後ふるさと納税に対する取り組みを進めて行かなければと思ひますが、考え方について伺います。

【質問】 令和3年度一般会計及び特別会計の予算編成概要(町長公約事業含む)

町長が公約に掲げた項目で、令和3年度に実施される事業は

町長が公約(マニフェスト)として掲げた項目で、令和3年度事業の中で実施される事業概要及び予算について伺います。

以上の新規事業でおおむね7500万円程度の予算と見込んでおり、ふるさと納税等の財源を活用して健全な財政運営を基本とした中で、町民の付託に答えるため早期に実現したいと考えています。



小松正義 議員

町長が公約に掲げた項目で、令和3年度に実施される事業は

町長：佐呂間高等学校卒業生修学応援補助金などの事業について、ふるさと納税等を財源に早期に実現したい

以上の新規事業でおおむね7500万円程度の予算と見込んでおり、ふるさと納税等の財源を活用して健全な財政運営を基本とした中で、町民の付託に答えるため早期に実現したいと考えています。

第4回定例会

・一般質問④

【答弁】(町長)
 地域おこし協力隊の導入については、平成29年第1回定例会で三田議員から質問があり、導入の可能性を検討するとの回答がなされていましたが、その後、本町では進展していませんでした。
 私はまちづくりにおいて外からの視点は重要な要素の一

【質問】
 町外で生まれ育った方に地域おこし協力隊として来ていただき、町民では気が付かないこの町のいいところを引き出してもらうことで、町に新しい風が吹き、活気も湧くと思いますが、地域おこし協力隊の導入について町長の考えを伺います。

地域おこし協力隊の導入



三田真美 議員

町民では気が付かない町のよさを引き出す
地域おこし協力隊を導入する考えは
町長：地域おこし協力隊は移住・定住に有効な方策、令和4年4月からの受け入れを目指す

つであると考えています。また移住・定住においても地域おこし協力隊の受け入れは非常に有効な方策であると考えています。地域おこし協力隊の受け入れにおいて最も重要なのは、受け入れ期間が終了した3年後の姿、協力隊員の地域への定住という目的を明確にし、必要なミッションとミッションを正確に提示し、共有していくことだと考えております。
 これらのことをしっかりと整理したうえで、令和4年4月からの地域おこし協力隊受け入れを目指して、令和3年度当初予算に協力隊員募集に係る予算を計上させていただきたいと考えております。

「地域おこし協力隊」とは、過疎地域等の地方公共団体が都市部の人材を誘致し、地域おこし協力隊員として委嘱する国の制度。隊員はおおむね1年以上3年以下の間、その地域に居住し、各種地域協力活動に従事する中で、地域への定住・定着を図ります。
 地域おこし協力隊の令和元年度の導入実績は、全国1071団体、5349名となっており、そのうち北海道では157市町村、605名、オホーツク管内では15市町村、60名となっています。
 地域おこし協力隊に取り組み自治体は、隊員の活動に要する経費に対して国から特別交付税による財政措置が受けられます。

合同墓の設置

【質問】
 本町では少子高齢化による人口減少により、今あるお墓の維持管理が難しくなっています。
 近隣の市町村では、血縁に関係なく複数の人を一緒に埋葬する合同墓の整備が行われていますが、町長の考えを伺います。

【答弁】(町長)
 合葬式のお墓は、霊園などによって様々な呼び方がありますが、一般的には合葬墓と呼ばれており、オホーツク管内では2市8町で整備されています。
 合葬墓の整備については、平成30年第2回定例会で三田議員から質問があり、検討するとの回答がなされていますが、その後第5期総合計画策定に係る町民アンケートでの要望や、自治会からの要望もあったことから、令和3年度に整備を計画しており、今後管理・運営方法を整理していきたいと考えています。

第4回定例会

・一般質問③



但木早苗 議員

新型コロナウイルス感染症の町の対応

町民が新型コロナウイルス感染症の該当者となった場合の町の対応は
町長：感染症対策は保健所が主導して行うため、町民が該当者となっても町には情報が入らない。

【質問】
 新型コロナウイルス感染症の発当初、感染が疑われる場合「先ずは保健所へ連絡を」でしたが、今は「かかりつけ医に」と変わりました。
 今はいつ、どこで、誰がかかってもし不思議ではないという状況の中で、ただ漠然とした不安を持って日常生活を送っていますが、その「かかりつけ医」を受診した先がどうなるのか、道筋が分かるとその不安も少しは解消されるのではないかと思います。町民が該当者となった場合の町の対応について伺います。

【答弁】(町長)
 「かかりつけ医」に相談した後、発熱外来のある医療機関等にて感染の疑いがあると判断された場合、保健所からPCR検査が可能な医療機関の受診調整が行われ、本人へ検査日程が指示されます。
 このPCR検査の結果を経て、新型コロナウイルス感染症の該当者となった場合、入院・宿泊療養・自宅療養の判断は保健所の指導の下で行われます。
 感染症予防は保健所が主導して行っており、町民が該当者となっても町には何の情報も入ってきません。

【質問】
 厚労省が、高齢者施設の入所者または介護従事者等で発熱等の症状がある人については、必ずPCR検査を実施する

高齢者世帯に対するゴミ出し支援

【質問】
 国では、令和元年度から高齢者世帯に対する「ゴミ出し支援」を実施した市町村に対して、特別交付税措置がとられていますが、本町のゴミ出し困難世帯を把握しているか、また該当者がいる場合、特別交付税措置を受けて支援を行う考えがあるか伺います。

【答弁】(町長)
 「ゴミ出し困難世帯」の把握は行っていません。
 現状で新たな支援を行う考えはなく、個別のケースに応じて都度対応を検討していきたいと考えています。